

世界の思潮

アメリカにおける不平等の拡大

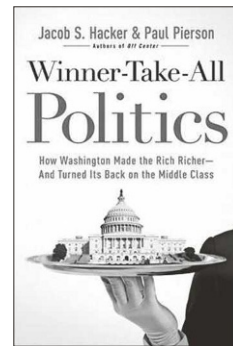
「金メッキ時代」の再来と民主主義の危機

Margarita Estevez-Abe

マルガリータ・エステベス・アベ

(シラキューズ大学マックススウェル大学院政治学准教授)

「金メッキ時代」とは、マーク・トウエインが友人のチャールズ・ダドリー・ウォーナーと共に一八七三年に発表した風刺小説のタイトルだ。トウエインが生きた一九世紀末のアメリカは西部開拓が進み、急速な産業化に伴って大企業が出現し、経済の寡占化が進んだ時代だった。経済の躍進という輝かしさの裏で社会退廃と政治腐敗が進行し、トウエインらはこんな世相を、その表層のみが輝く「金メッキ」と風刺した。第二次大戦後には社会の平等化が進んだアメリカだが、近年の不平等の拡大は、さながら「金メッキ時代」の再来を思わせる。自由と民主主義を掲げるアメリカだが、その不平等社会は日本やヨーロッパの国々よりもむしろロシアやメキシコと



ジェイコブ・S・ハッカー、
ポール・ピアソン共著
『勝者が全てを得る政治』
Winner-Take-All Politics
by Jacob S. Hacker and
Paul Pierson
(Simon & Schuster, 2010)

いった国々に近い。

一般の読者を対象にする本書では、政治学者である二人の著者が、さながら探偵小説のように、状況証拠を固めながらアメリカの「不平等拡大の犯人」を追い詰めていく仕立てになっている。犯人は経済構造の変化ではな

く、政治の変質である、というのが話の筋だ。解り易くアメリカ政治の最新の研究成果をまとめながら、アメリカ政治の問題を浮き彫りにしており、アメリカ政治に興味がある人には是非薦めたい一冊だ。なぜ、ティー・パーティー運動などが巻き起こるのかや、オバマ政権の行き詰まりなどの背景がよくわかる。難点としては、アメリカの民主党支持者を鼓舞する意図で書かれているために、今日の先進資本主義的民主主義国の共通の問題への言及がないことだ。本稿では、その辺の物足りなさを補い、アメリカ政治という枠を超えて、資本主義的民主主義について考えてみたい。その前に、著者らに倣って、まずは犯行現場の検分から始め、本書で展開されている議論を紹介していこう。

アメリカの不平等はどのくらいひどいのか？ 通常、不平等の拡大あるいは国際比較などに引き合いにだされる指標は、OECDなどの賃金データなどを基に所得格差を計算しており、その収入のほとんどをストックオプションや株の配当で得ている所得分布の最上位層（いわゆる「スーパリーッチ」と呼ばれる層）が抜け落ちている。これを修正するとアメリカの不平等度がさらに鮮明になる^①。所得分布の上位一〇%が国内総所得に占める割

合は第二次大戦前が四五%、戦後は三五%以下にまで減少したが、八〇年代後半から急上昇し、一九九〇年代の終わりには四五%弱になる。さらに上位一%が国内総所得に占める割合を見ると、大恐慌前は二〇%、戦後は八〇年代後半までは八%程度で推移していたものの、一九九〇年代後半には再び一七%までシェアが上がった。一九七九年から二〇〇五年までの経済成長による所得上昇分の二〇%が上位一%の所得上昇に回ったのに対して、所得分布下位六〇%の所得上昇分に回ったのはなんと一三・五%に留まった。さらにハッカーとピアソンは、この時期、一般のアメリカ人家庭の収入は物価上昇を鑑みると実質的にまったく増加しなかった点を重視する。

つまり、著者らがこだわるのは、一九八〇年代後半から現在に至るまでの時期に非常に大きな不平等の拡大があり、一般国民の生活が改善しなかったという事実なのである。この不平等拡大の原因は何であるのか？ 政治経済学では、不平等が広がるほど、再配分により便益を得る有権者の数が増えるために、民主主義下では再配分政策が支持される、という理論があるが、なぜ、アメリカの有権者たちは再配分政策を支持しなかったのか？ なぜ、富裕層が喜ぶ減税政策を低所得者層が支持してきたのか？ 不平等の拡大についての通説で